

華南地区の経済発展

－いわゆる委託加工制度の役割と将来展望－

長岡大学教授 内藤敏樹

【目次】

はじめに

- 1 華南地区の経済的ポジション
- 2 華南地区の経済発展経緯－特区制度の導入と先富論
- 3 委託加工制度
- 4 近年の華南経済
- 5 華南の将来像に関する考察

はじめに

ここ20年余の中国の経済・社会的な発展は、その速度と規模の大きさにおいてあまり例を見ないのであった。わが国やドイツ、あるいは韓国の経済成長が「奇跡」と称されたことがあったが、中国の発展はその規模においてそれらをはるかにしのぐものである。

近年の中国の経済成長は、その原動力を国外からの経営資源流入に大きく依存してきた。このため海外との交流に便利な沿岸地域でまず大きな展開が見られた。その中でも時間的に最も早かったのが華南地区の経済特別区である。そして現在でもなお、都市単位で見て中国の中で最も所得水準が高いのは上海でも北京でもなく深圳市である。華南は世界の工場とまで言われ、事実世界中のOA機器の60%を生産しているとさえ言われている。

その一方で、このような華南の先行者としての地位は次第に失われつつあるという指摘がある。華南の経済発展を支えた要素の一つに無尽蔵といわれた低廉で良質な労働力があるが、近年では人手不足も言われるようになってきている。また中国経済が輸出依存から内需主導へ変化していくにつれ、大都市からは遠いという地理的条件が不利に働き、あげく「華南が中国経済をリードした時代は終わった」と宣告する報告書さえある。反面で内陸部の四川省や貴州省などと連合を組み、国内経済圏を構築しようとする動き、また自動車などをはじめとする重化学工業の一層の発展が見込まれており、華南の産業経済は今後大きく変化していくのではないかとと思われる。

では、華南地区の輸出指向型産業、さらには特区制度は、今後どうなるのだろうか。かつての多くの開港都市のように、何十年か後のエキゾチックな観光地としてだけ生き残れるのだろうか。それとも上海や香港のように全く新しい都市として展開して行けるのだろうか。

本稿では「特区」制度を有効に使い、他に先駆けて経済発展することができた華南地区について、あまり明らかにはされていない制度面に着目しつつ発展経緯をたどり、さらに地域の今後の展開の方向性についての検討を行おうとするものである。

1. 華南地区の経済的ポジション

① 華南地域の定義

中国の地域区分を行うのに、「華北」「華南」「華中」という言い方をすることが一般的である。華南とは揚子江より南を示すのが歴史的な使い方であるが、現在は福建・広東・海南の各省（海南島はかつて広東省の一部であった）を示す。

中国の行政単位として最大のものは省あるいは特別市である。人民解放軍には軍区という単位があり、全国を7つに分けているが行政的にあまり意味はない。経済的な政策は実質的に省の共産党によって運営されている。中国は中央集権の国ではあるが、公共事業予算の配分、集団企業の運営等で省（あるいは市）の裁量の余地がかなり大きい。省境をまたぐ商品移動に省が税金を課す場合さえある。

従って経済単位として省を用いれば良いのだが、特別市・自治区を含め31と数が多すぎる。そこで市場条件や交通条件等を勘案して3～7程度に区分することが一般的である。ここで華南は、伝統的な概念もあって一括りにされることになる。ただし華南は地形的な条件もあって、例えば広東省と福建省の間は鉄道では数回乗り換えが必要で接続も悪く海運か空路でないとなると実質的に往来が出来ない、現在はかなり標準語が一般的になってきたものの言葉が違うなど、一つの経済圏と言うには問題が多い。ただし本稿では域内の経済的一体性を論ずるのではなく、広東省と福建省がある意味同じような環境におかれて同じような発展方向を目指したことに着目したものである。

改革開放後、中国の経済は急速に発展したが、その牽引車は沿岸部各地域、すなわち華南、華中（特に上海とその周辺）、華北（特に北京、天津およびその周辺）であった。これらの先進地域を示すのに、特に華中・華北という表現は広域に過ぎるため、珠海デルタ、長江デルタ、環渤海湾地域というように一般的には言われている。また華南の中に、場合によっては香港・マカオを加えることもある。以上のような事情に鑑み、本稿では広東・福建2省を華南と呼ぶこととし、その他の地域については都度説明を加えることにする。

なお海南島はかつて広東省の一部であったが、1988年海南省となった。成立と同時に経済特区となっているが、金融センターを目指すなど他の2省とは発展ベクトルが異なるため、本稿では華南からは除外した。ただし一部では海南省を含めた分析となっているのは、統計資料の制約によるものである。

② 華南地域の所得水準

華南地域は、一般的に所得水準の高い中国沿海地帯の中でもさらに高い所得水準を保っている。華南地区に経済特別区が設置されて暫らくたった92年、鄧小平が南方講話(南巡講話)で触れたように、「発展こそが硬い道理である」「白猫黒猫、鼠を取るのが良い猫である」つまり豊かになればそれでよいという保守派批判、さらに一部の地区が先に豊かになることによるのみ国家の実力が付くという先富論がなされ、利潤追求にいわばお墨付きが得られたのである。

省別に見ると下表のようであるが、都市別に見るとさらに顕著な差が出てくる。省別に見てもっとも豊かであるのは上海特別市であるが、実は深圳市がさらにその上を行っている。

中国主要都市別生産額比較

地 区	人口数(万人)	地区生産値(億)	一人当たり生産額 (千元/人)
北 京	14,213	4,283	30.1
天 津	9,868	2,932	29.7
上 海	16,702	7,450	44.6
深 圳	2,515	3,423	136.1

資料：中国統計年鑑、広東統計年鑑

③ 華南地域成長の原動力

華南を含む沿岸地域の経済発展は、海外からの投資額と密接にリンクしている。沿岸各地域の経済成長と投資額の推移がほぼ並行している。またこれら投資の出所を見ると、華南地区においては日本韓国、欧米諸国に加え、東南アジア諸国、特に香港の比重が圧倒的に大きいことが分かる。

外国投資受け入れ推移（広東省）

単位 万ドル

	1979-2001	95	00	01	03	04
香港	12,843,053	1,815,625	412,219	489,353	1,017,848	952,000
マカオ	519,376	68,275	12,863	26,824	54,258	60,998
台湾	675,299	81,320	48,354	59,586	62,822	63,108
日本	348,669	77,231	19,608	48,628	72,832	87,244
シンガポール	492,421	114,811	46,516	33,789	150,727	29,506
韓国	112,940	7,314	8,143	11,932	31,380	21,388
その他アジア	257,446	41,929	20,531	14,184	28,606	37,483
ヨーロッパ	819,455	108,938	28,033	218,298	55,154	60,584
米国	569,775	93,128	44,389	60,152	90,744	56,640
その他米州	1,358,609	52,567	164,741	326,570	464,397	447,327

資料：広東統計年鑑

注：「その他米州」の70%はバージニア諸島、いわゆるタックスヘイブンである。

地域ごとの輸出入を見ると、華南地区の「輸出比率」の大きいことが目に付く。後で詳細に論ずるが、中国はまず「世界の工場」となった。つまり中国全体として、外国市場を目指した「輸出代替化」による工業化が進展していったのである。中でも華南地区の輸出志向度は一段と高かったということになる。

つまり、華南は「輸出加工基地」として中国経済発展の先端を切ったのだが、近年になって他地域、とりわけ上海のキャッチアップを許すようになってしまった。さらに華南の産業も、当初の繊維雑貨、続いてメカトロニクスといった分野から、広州にホンダやトヨタが進出したことに典型的に見られるよ

うに国内市場志向、重化学化へと次第に変化しつつある。

中国地域別輸出比率（2000）

	輸出／産出	同（製造業）	外資系、それも日本・欧米系企業の動向だけを見ていると見落とす可能性があるが、近年民族系、あるいは非外資系企業の成長が華南でも著しい。それらの企業は主にサービス業に分布している一方で、次第に製造業の分野でも存在感を増しつつある。日系企業の駐在員のうちには「技術を教えると独立して競合製品を作り出す」と嘆くものもあるが、そうした新興企業は日系企業はもとより台湾系企業をもはるかに下回るコスト構造を持ち、「競争にならない」という声も上がり始めている。
東北	5.0%	5.6%	
北部中央	10.8%	14.7%	
北部沿岸	4.5%	4.8%	
中部沿岸	10.3%	11.5%	
南部沿岸	23.9%	29.5%	
中部	2.0%	2.5%	
北西部	2.7%	3.9%	
南西部	1.9%	2.6%	

資料：中国地域間産業連関表（IDE）

注：南部沿岸＝福建＋広東

若干蛇足になるが、温州モデルで有名な浙江省の温州市は、沿岸部にありながら外資の力をほとんど借りずに工業化が進展している。その製品の販路は外国市場ではなく、主に中国内陸部のより所得水準の低い層をねらっている。その後わが国のいわゆる100円ショップや途上国向け等に輸出が進展するようになった。そのコスト競争力は恐るべきものであることは100円ショップを見ていただければお分かりいただけると思う。

④ 地域間の連携

改革開放前の中国の産業政策は、地域単位での自給体制を第一に考えるものであった。その思想を極端に推し進めると大躍進時の人民公社単位で鉄を製造するというプロジェクトに結びつくことになる。それは極論であるにせよ、上海や北京、あるいは東北地区といった工業集積度の高い地域から強制的に工業水準の低い地域に移転させられるといった事例が多くあったようである。筆者が見た限りでは、福建や広東の内陸に上海から移転させられた製薬工場、衣料品工場がいくつかあった。その国営工場の内部でだけ上海語が飛び交っているのが奇異な感じがしたことを覚えている。

若干蛇足になるが、そうした工場は華南においては概ね内陸にある。ただでさえ地形が急峻で平地が少ない、そのため道路や鉄道の容量も小さい華南で、何を好んで内陸に作るかという台湾との有事を想定したものであった。いわゆる三線建設である。このため効率が悪いと当の工場の責任者は文句を言っていた。コストがかかるという意味ではなく、資材の調達や労働者の居住環境を整えるのに困難があるという意味であった。

他方、外国資本が入ってくると、後に述べるように当初は香港経由でわが国や米国、また台湾の企業が輸出用の製品を作らせる事業を始めた。ほとんどの場合原材料・必要な設備を持ち込んで加工を行い、完成品はすべて海外、ほとんどの場合アメリカに向けて出荷されるという、典型的な輸出加工型のパターンで進められていた。

上の2つだけからすると、地域内部の完結性がかなり強く、他地域一特に他省との交流は少ないように想像できる。しかし現実には次のようなエピソードで示される地域間交流があった。

第一は、海外から投資家が入ってくるのを受けて華南の主要都市ではこぞってホテル・ショッピングセンター、いわゆるコンプレックスが多数建設された。そのような施設は多くの場合省または市の息のかかった企業によって建設され、外資が参加することは少なかった。そうしたホテルの機器調度、例えばエレベータなどは多くの場合上海製であった。

第二は、これも後述する委託加工を受けている工場について、重要な機器は海外から持ち込んでくるが、例えば従業員用ロッカー、家具調度、自転車のような外国から持ってくるには輸送コストがかさみそうなもの、中国製でも十分な性能を持つものについては、地場製品がないわけではないがこれも上海・天津から取り寄せるということが行われていた。どうも20年くらい前の中国の人の考え方では、上海製＝高級品というイメージがあったようである。

上の第一の事例では、当時華南には高層ビル用のエレベータを作れる工場はなかった。従って事業主体が域外から設備を購入するのは当然である。第二の事例では、ブランド選別的な考え方が中国にもあることを認識する必要があるということだろう。

要するに、特に外資企業の視点からだけ見るより、意外と省外との取引が行われているということである。特に華南地区は平地すなわち農業適地が少なく、農産物は域外から移入せざるを得ない状況である。余談になるが大躍進時はこの点が特に台湾解放戦略との関係で大きな問題となり、無理やり急傾斜の山地を切り開いて農地とする試みが華南各地でなされていた。その結果はかえって山地の崩落を招き、農業の生産が低下するという事態に至ったという。今日でも華南地区の内陸へ入ると、当時の開墾の後が各地で見取れる。

2. 華南地区の経済発展経緯－特区制度の導入と「先富論」

① 改革開放＝華南の対外開放

中国は文化大革命によって、大きく疲弊した。しかし毛沢東主席のカリスマ性は依然として高く、文革が収束に向かった後も集団生産体制＝社会主義体制、党の指導を正面から否定し、積極的に外資・外国技術を導入することは、復権してきた鄧小平といえどもすぐにはできなかった。

毛主席の死後、おそろおそろという感じで始められた方針変更は、まず限定的な「特区」を設置し、外資に対して投資を許可するという形をとってさらに進められることになった。しかもその特区の多くは華南地区に設けられた。1842年の南京条約による開港5都市（上海、広州、厦門、福州、寧波）とほぼ重なっているのは偶然ではあるまい（1979年に設置された経済特区は深圳、珠海、汕頭、厦門）。

南京条約で5都市が選ばれたのは、北京にありしかも北方民族よりなる清政府が、南の地なら影響は少ないだろうと考えたからだとされている。華南の地は山が多く、平野が極めて少ない。一平八山一水、あるいは一水九山とも言われているほどである。従って農業生産にも工業にも適さず、大都市が成立しない。山がすぐ海になっているから、大きな船も陸地まで近づけるのが利点といえば利点である。

中国地域別指標 (2004)

地区	人口	地区生産額		一人当たり 生産額	千円	総投資		うち外資分 億元	生産額 億元	外資 ／ 総投資	輸出額	万ドル
		億元	千円			億元	億元					
全 国	1,253,065	163,240	13.0	13.0	3,549	119	1.207	0.033	59,332,558	2,056,926	2,085,175	933,926
北 京	14,213	4,283	30.1	102	1,391	60	2.681	0.018	403,447	135,447	1,891,351	171,475
天 津	9,868	2,932	29.7	13.3	3,271	35	2.097	0.008	368,069	7,350,526	8,749,423	5,813,854
河 北	66,078	8,769	9.4	11.7	1,451	93	2.227	0.018	393,681	2,939,476	199,475	3,584,452
山 西	32,352	3,042	11.7	16.7	1,727	21	2.551	0.018	417,464	338,219	310,643	19,157,104
内 蒙 古	23,233	2,712	11.7	16.7	3,085	93	2.227	0.030	238,559	109,255	209,075	397,970
遼 寧	41,100	6,873	16.7	11.2	1,160	21	2.551	0.018	86,661	223,861	13,022	239,658
吉 林	26,397	2,958	11.2	14.2	1,408	13	3.767	0.009	99,638	45,476	64,626	304,627
黒 龍 江	37,241	5,303	14.2	44.6	3,555	234	2.096	0.066	1,891,351	171,475	368,069	7,350,526
上 海	16,702	7,450	44.6	21.3	6,749	626	2.282	0.093	8,749,423	5,813,854	393,681	2,939,476
江 蘇	72,295	15,403	21.3	24.6	6,279	194	1.791	0.031	199,475	3,584,452	417,464	338,219
浙 江	45,682	11,243	24.6	7.7	1,973	32	2.439	0.016	19,157,104	238,559	109,255	209,075
安 徽	62,575	4,813	7.7	17.8	2,125	134	2.848	0.063	397,970	86,661	223,861	13,022
福 建	34,048	6,053	17.8	8.4	1,709	91	2.045	0.053	209,075	397,970	86,661	239,658
江 西	41,524	3,496	8.4	17.4	6,960	296	2.226	0.043	199,475	3,584,452	417,464	338,219
東 南	89,072	15,491	17.4	9.3	3,180	55	2.772	0.017	417,464	338,219	310,643	19,157,104
山 東	94,372	8,815	9.3	10.8	2,297	75	2.747	0.033	238,559	109,255	209,075	397,970
河 南	58,510	6,310	10.8	8.6	2,100	60	2.672	0.028	86,661	223,861	13,022	239,658
湖 北	65,041	5,612	8.6	20.7	6,555	810	2.447	0.123	99,638	45,476	64,626	304,627
湖 南	77,645	16,039	20.7	7.0	1,310	36	2.534	0.027	19,157,104	238,559	109,255	209,075
広 西	47,408	3,320	7.0	9.7	356	21	2.159	0.059	397,970	86,661	223,861	13,022
海 南	7,916	769	9.7	8.0	1,638	47	1.628	0.029	209,075	397,970	86,661	239,658
重 慶	30,553	2,665	8.7	7.7	2,880	43	2.276	0.015	99,638	45,476	64,626	304,627
四 川	84,919	6,556	7.7	4.2	865	9	1.841	0.010	19,157,104	238,559	109,255	209,075
貴 州	37,780	1,592	4.2	6.9	1,336	10	2.215	0.008	86,661	223,861	13,022	239,658
雲 南	42,720	2,959	6.9	8.0	174	0	1.217	0.000	99,638	45,476	64,626	304,627
西 藏	2,636	212	8.0	8.0	1,489	20	1.936	0.014	19,157,104	238,559	109,255	209,075
陝 西	36,022	2,884	8.0	6.1	724	12	2.154	0.016	99,638	45,476	64,626	304,627
甘 肅	25,409	1,559	6.1	8.9	284	3	1.642	0.011	19,157,104	238,559	109,255	209,075
海 南	5,213	466	8.9	8.1	355	2	1.298	0.007	99,638	45,476	64,626	304,627
青 島	5,662	460	8.1	11.7	1,135	9	1.938	0.008	19,157,104	238,559	109,255	209,075
宁 夏	18,880	2,200	11.7									

地域別国内総生産推移

単位 億元

	1992	1993	1994	1995	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004
北京	709.1	863.5	1,084.0	1,394.9	1,615.7	1,810.1	2,111.3	2,176.5	2,478.8	2,845.7	3,212.7	3,663.1	4,283.3
天津	411.2	536.1	725.1	920.1	1,102.4	1,235.3	1,336.4	1,450.1	1,639.4	1,840.1	2,051.2	2,447.7	2,931.9
河北	1,278.5	1,690.8	2,187.5	2,894.5	3,453.0	3,953.8	4,256.0	4,569.2	5,089.0	5,577.8	6,122.5	7,098.6	8,768.8
山西	570.0	704.7	835.8	1,092.5	1,308.0	1,480.1	1,486.1	1,506.8	1,643.8	1,780.0	2,017.5	2,456.6	3,042.4
内蒙古	421.7	532.7	681.9	832.9	984.8	1,099.8	1,192.3	1,268.2	1,401.0	1,545.8	1,734.3	2,150.4	2,712.1
遼寧	1,473.0	2,010.8	2,461.8	2,793.4	3,157.7	3,582.5	3,881.7	4,171.7	4,669.1	5,033.1	5,458.2	6,002.5	6,872.7
吉林	558.1	718.0	936.8	1,129.2	1,337.2	1,664.9	1,557.8	1,669.6	1,821.2	2,032.5	2,246.1	2,522.6	2,958.2
黒龍江	864.0	1,203.2	1,618.6	2,014.5	2,402.6	2,708.5	2,798.9	2,897.4	3,253.0	3,561.0	3,882.2	4,430.0	5,303.0
上海	1,114.3	1,511.6	1,971.9	2,462.6	2,902.2	3,360.2	3,688.2	4,035.0	4,551.2	4,950.8	5,408.8	6,250.8	7,450.3
江蘇	2,136.0	2,998.2	4,057.4	5,155.3	6,004.2	6,680.3	7,200.0	7,697.8	8,582.7	9,511.9	10,631.8	12,460.8	15,403.2
浙江	1,365.1	1,909.5	2,666.9	3,524.8	4,146.1	4,638.2	4,897.5	5,364.9	6,036.3	6,748.2	7,796.0	9,395.0	11,243.0
安徽	801.2	1,069.8	1,488.5	2,003.6	2,339.3	2,670.0	2,805.5	2,908.6	3,038.2	3,290.1	3,569.1	3,972.4	4,812.7
福建	787.7	1,133.5	1,685.3	2,160.5	2,583.8	3,000.4	3,286.6	3,550.2	3,920.1	4,253.7	4,682.0	5,232.2	6,053.1
江西	572.6	723.1	948.2	1,205.1	1,517.3	1,715.2	1,852.0	1,963.0	2,003.1	2,175.7	2,450.5	2,830.5	3,495.9
山東	2,196.5	2,779.5	3,872.2	5,002.3	5,960.4	6,650.0	7,162.2	7,662.1	8,542.4	9,438.3	10,552.1	12,435.9	15,490.7
河南	1,279.8	1,622.8	2,224.4	3,002.7	3,661.2	4,079.3	4,356.6	4,576.1	5,137.7	5,640.1	6,168.7	7,048.6	8,815.1
湖北	1,088.4	1,424.4	1,878.7	2,391.4	2,970.2	3,450.2	3,858.0	3,858.0	4,276.3	4,662.3	4,975.6	5,401.7	6,309.9
湖南	997.7	1,278.3	1,694.4	2,195.7	2,647.2	2,993.0	3,326.8	3,326.8	3,691.9	3,983.0	4,340.9	4,638.7	5,612.3
廣東	2,293.5	3,225.3	4,240.6	5,381.7	6,519.1	7,315.5	7,919.1	8,464.3	9,662.2	10,647.7	11,769.7	13,625.9	16,039.5
広西	646.6	893.6	1,241.8	1,606.2	1,697.9	1,817.3	1,903.0	1,953.3	2,050.1	2,331.2	2,455.4	2,735.1	3,320.1
海南	181.7	258.1	331.0	364.2	389.5	409.9	438.9	471.2	518.5	546.0	604.1	670.9	769.4
重慶	1,624.5	2,096.5	2,777.9	3,534.0	2,985.2	3,320.1	3,580.3	3,711.6	4,010.3	4,421.8	4,875.1	5,456.3	6,556.0
四川	339.9	416.1	521.2	630.1	713.7	793.0	841.9	911.9	993.5	1,084.9	1,185.1	1,356.1	1,591.9
貴州	618.7	779.2	974.0	1,206.7	1,491.6	1,644.2	1,793.9	1,855.7	1,995.1	2,074.7	2,232.3	2,465.3	2,959.5
雲南	33.3	37.3	45.8	56.0	64.8	77.0	91.2	105.6	117.5	138.7	161.4	184.5	211.5
西藏	540.5	671.4	816.6	1,000.0	1,175.4	1,300.0	1,381.5	1,487.6	1,660.9	1,844.3	2,036.0	2,398.6	2,883.5
陝西	317.8	372.2	451.7	553.4	714.2	781.3	869.8	932.0	938.4	1,072.5	1,161.4	1,304.6	1,558.9
甘肃	87.5	109.6	138.2	165.3	183.6	202.1	220.2	238.4	263.6	301.0	341.1	390.2	465.7
青海	83.2	103.8	134.0	169.8	193.6	210.9	227.5	241.5	265.6	298.4	329.3	385.3	460.4
宁夏	402.3	505.6	673.7	834.6	912.2	1,050.1	1,116.7	1,168.6	1,364.4	1,485.5	1,598.3	1,877.6	2,200.2
新疆													

注：1995 まで重慶は四川省の一部

② 「華僑」の発生と分布

どうも中国の人たち、特に上海以北に住む人たちには華南は僻地という印象があるようで、中国共産党の要人の中にも揚子江(江水)の南は化外の地と述べた人がいるほどである。その理由の中に、華南は山地が多く耕作敵地が少なく、人々が貧しいことが上げられよう。従って華南は近世に入って多く「華僑」の出身地であり続けた。明代～清代中期までは華僑は商人、交易者であったが、19世紀後半からは食い詰めた貧民が海外へ出稼ぎに行くという印象が強くなる。東南アジアや南北アメリカの、特に植民地で多く労働力が必要とされたこと、またそれまで禁止されていた清国国民の海外渡航が1870年の北京条約で自由にできるようになったことなどが原因である。猪子といわれることもあるが、半ば奴隷のようにして海外へ送られていったのである。特に比較的近年になって、華中の戦乱を避けて華南へ流れ込んだ人たちは条件の悪いところに住まざるを得ず、こうした人々(代表的なものとして客家)から多く華僑を輩出している。

そうした華南出身労働者の行き先は、東南アジア、特に英・仏・蘭の植民地、及び米国であり、業務は東南アジアの場合は鉱山労働者、米国の場合は大陸横断鉄道の建設労働者というのが多かった。南京条約で開港都市ができたが、そうした都市に進出してきた欧米企業が実質的に労働者の手配をしていた。

華人労働者のあるものはどん底から這い上がり、経済的に成功を収めている。元の数が多かっただけに、明代後半に出て行った商人の末裔よりは猪子の子孫の金持ちの方が多い。こうした人々は故郷を見返す、いわゆる錦衣帰郷、落葉帰根を夢見ており、従って中国本土との精神的結びつきは極めて強いものであった。戦前から戦後にかけて、母国が戦乱の中にあることに対し多くの義捐金、援助が在外華僑から寄せられたことは、こうしたメンタリティの強さを裏付ける一つの証拠となろう。村(鎮)の70%の世帯に海外居住者の親戚がある、また海外からの送金で学校やお寺ができていているという地域が華南では少なくない。

従って、在外華僑からの投資を当て込む時に、どの地域を開放すればよいかはおのずと明らかになる。しかし現実には、在外華僑からの投資が地域の経済を大きく発展させた—という事例はあまり聞かない。逆にそうした進出を当て込んで商業施設用地を提供したものの、開発が行われずに空き地のまま放置されているという事例の方が目に付いた。要するに出て行った世代、その子の世代くらいまでは本国に対する思い入れが強かったとしても、第三世代以降になると中国語さえ話せない、まして忠誠心や投資意欲など毛頭ないという人が多くなる。例えばタイの中国系住民は15%弱(そのほとんどが三世以上)だといわれるが、中国語(方言も含めて)を不自由なく操れるのは10%以下だという。かつて中国人「一世」がチャイナタウンから出てこようとはせず、渡航後何十年たってもその国の言葉を覚えようとしなかったといわれているのとえらい違いである。

③ 在外中国人からの投資

ただし、現実には党中央が意図したほどは海外華僑からの投資は行われなかったものようである。華南の各都市で、スリドノ、ホー、パンパニットといった東南アジア各国の大物華僑とジョイントで開発計画が進んでいるという話を聞いたことがあるが、その後それらが完成したという情報はあまり入ってこない。日本企業が東南アジアに進出を始めた時点から言われていたことではあるが、華僑はいわゆる商業資本であって、資金が長期間寝てしまうような製造業への投資は不得手であるということがまたしても立証されたということになる。他方で彼らが得意な商業施設、不動産開発は当時まだあまり対

外開放されていなかったか、中国の土地所有制度と華僑のノウハウとがあまり合致しなかったということであろうと考えられる。

他方で党中央が内心で期待していたであろうことは、香港・台湾からの進出である。表立っては政治的な要因があつて対応することが出来ないが、次第に労賃が上昇し、為替レートも不利になりつつあつた台湾の輸出産業を受け入れることは当然考えられていたと思われる。

しかし、1980年代初頭の段階で台湾からの直接投資を受け入れると表明することは、党中央にとってあまりにもリスクが大きかった。従つて後述べるような、間接投資とでも言うべき委託加工制度が現場の知恵として生み出され、大成功をおさめた—ということになる。

改革開放後に華南地区で最も発展が著しかったのは深圳であつた。1980年、全国に先駆けて特別経済区に指定された。文革真最中の70年代初には広東省宝安県の小鎮（村）で、人口わずかに数万人であつたのが、80年代末には人口三百万、近年では近隣を合わせて1千万を突破しており、一人当たり所得は香港・マカオに次ぐ地位にある（2003）。

このように急速に発展した原動力は、香港企業の直接投資である。当時香港は次第に人件費が上昇しつつあり、後発のASEAN諸国に対して生産コストの面で優位を保てなくなり始めていたのである。香港企業にとってより低廉な労働力が、ほぼ無尽蔵にある中国本土で事業を行うことが出来れば非常に望ましいわけである。

しかし、香港企業といつても製造業に携わる企業は、実のところ香港にとっての外資系企業になる。日本、欧米、さらには台湾などの企業が当時香港に拠点を持っており、当時の推計では駐在員事務所まで入れて外資系企業は数十万社に及んでいたというが、そのうちの少なからぬ部分が製造業関連であつたと思われる。当時の香港では、製造業の出荷額は実質的に外資系企業によるものの方が多かつたという。つまり深圳に投資を行った香港企業のかなりの部分が、実は外資系であつたということは容易に推論できる。

④ 製造業の外資進出—EPZ

外資系企業のうち、いわゆる多国籍企業でないものにとっては外国に進出することは政治的リスク、為替リスクが無視できず、また対処方法もない。そこで深圳経済特別区は、中国の一部でありながらそこに入るのに入境証が必要という仕組みになっている。さらに、通貨も香港ドルが事実上通用している。人件費の支払い等、中国企業から代金を受け取るのではない限り、コストについては為替リスクを心配する必要がない仕組みになっている。

このような仕組みは何も中国の経済特区の専売特許ではない。世界各国で展開されたEPZ（輸出加工区）では、インフラの利用費や人件費の支払い等をドル建てで受け取る例が少なくなかつた。もちろん就業者は現地通貨建てで受け取るものであり、中間に入った斡旋業者がリスクを取るのである。またそうしたEPZは保税区域でもあり、柵を巡らして一般人の立ち入りを制限しているのが通常である。しかし深圳のように、市街地まで含めて柵で囲った例はなかつたと思う。

ちなみに、現在でも深圳は、中国側から入るのも香港側から入るのも入境証が必要である。香港から本土へ行くこうとすると、深圳に入る地点と東莞に入る（深圳を出る）地点の2ヶ所でパスポートコントロールが行われている。もっとも、にもかかわらず深圳は犯罪の多い地域という定評があるが。また通貨も香港ドルが、香港返還以前から平気で流通していた。もっともこの点は深圳だけでなく広州、珠海

でも同じであった。

ただし、旅行者の視点と現地に投資をする企業の視点とはまた異なる。旅行者にとっては香港から入境してきても通貨交換の手間がなくてすむという利点があるが、要は中国国内のホテルやレストラン、売店が香港ドルを人民元と等価のものとして受け取るというだけの話である。香港ドルと人民元の間にはレート差があり、香港ドルの方が高い。従って旅行者は若干の損をしていることになるのだが、わずかの差なのであまり気にされないということだろう。良心的なホテルは香港ドルだと若干割り引いてくれるし、もちろんおつりも香港ドルでくれる。何も不便はない。

しかし事業者にとってはわずかの差でも収益に影響する。従って多くの場合香港で外貨を人民元に交換し、中国国内で必要な経費を支払うのである。通常の場合華南に進出してくる外国企業は中国の国内市場指向ではなく、輸出あるいは再輸出を意図しているため、外貨面での問題はあまり起きていなかった。意図してかどうかは知らないが、香港からの人民元持込みについて、少なくとも広東省の当局はあまりうるさいことを言わなかったからである。

3. 委託加工制度

① 経済特別区

華南地区には4ヶ所の特区が設けられた。深圳・珠海・汕頭・福建省廈門である。ただし筆者の経験では、中国側から入境証を必要としたのは深圳だけであったと記憶している。特区の中では外資の進出や保税加工、関税・法人税の減免、また他地域であれば必要になる共産党職員の受け入れなどの制度的要請の免除が認められ、また賃金・人事管理についても企業側のある程度自由な運営が可能になった。つまり他の途上国と同じ程度の投資環境が整ったわけである。

しかし、中国固有の問題が一つ残っていた。それは台湾の問題である。台湾政府と中国政府は制度上内戦状態にあり、お互いを認めていない。従って台湾の企業が中国へ投資を行った場合、いかに特区とはいえ受け取られてしまう危険性がなくはない。これを制度的に保障することは、中国政府の面子の問題もあってあり得ないだろう。

そこで生み出されたのが委託加工というシステムである。本来委託企業が受託企業に仕様を示し、場合によっては材料を供給して加工された製品を全量引き取るというものであり、引き取られた製品は当然委託加工企業のブランドをつけて販売されることになる。

② 広東式委託加工

しかし広東省で行われた委託加工は、この概念を大きく変更するものであった。まず、中国側に受け皿となる企業が設立される。これは多くの場合地方企業、つまり郷鎮または市の管理する中国企業である。そこにこれも多くの場合香港の企業から委託がなされる。中国企業は工場用地を特区の中に手配し、労働力を集める。後になると労働力は省が関与する形で内陸の他省から集めてくるのが一般的になった。次に必要な設備機器類は、これも多くの場合香港企業側から供与される。リースの形であったり「材料」という形で保税持込だったりさまざまな形をとる。場合によっては中国国内から調達することもあり得るのはすでに述べた通りである。

さらに技術指導も委託企業、あるいはさらにその背後にある台湾・日本・韓国企業から職員が派遣されて実施する。人件費や土地代、その他の経費は香港企業から受託先中国企業に支払われる。中国側の

拠点で働いている職員は進出企業が雇用するのでなく、あくまで中国企業の就業者であるが、働きが悪かったり、また良くあることだが製品を持ち出ししたりした場合には進出企業の要請で解雇される。

要するに実質的には直接投資と何等かわらない。むしろ直接労働者を雇用したり、土地を取得したりということに関する諸問題をすべてカウンターパートである郷鎮企業にまかせてしまえる一方、経営の内容についてはカウンターパートからの要請はほとんどないという点で、コスト面を別にすれば極めて有利になる。問題があるとすれば、途中で進出企業の方針が変わって別の分野へ進出したり、あるいは撤退したりするときにトラブルになり得ることだろう。

このような委託加工を、中国側では来料加工と呼んでいる。さらにその内訳を、

- 原材料を無償で提供し、加工されたものを一定額で引き取る来料加工
- 図面サンプル等を供給され、それに沿って製造する来図加工（あるいは来量加工）
- 図面および原材料を共に供給し、販売は委託先に任されるいわゆるノックダウン（来件装配）
- 施設設備を無償で提供し、加工賃あるいは製品価格によって回収する補償貿易

というようになり、それらを三来一補といわれている。なお、発注者が製品を全量引き取る、あるいは部品原材料を供給した発注者と製品を引き取る者とは同一であることが原則になる。日系の来料加工企業だけで広東省に2千近く、台湾系を入れれば5千は下らないというのが一般的な見方である。ただし中には深圳テクノセンターのように、いわばインキュベータとして複数の企業を引き込んでいく施設がいくつかあり、実態はさらに混沌としている。

このような制度は、設備機器をどう見るかという点は別にして広東省独自のものではない。福建省でもほぼ同一のスキームで運営されている例を見た。ではなぜ広東省が特筆されるようになったか。

おそらく、さまざまな施策がまず広東省において実施されたという点と、拠点である香港に最も近いという点とが上げられるだろう。前者の点については、これから述べる転廠制度がまず広東において導入され、他省ではまだ実施に移されていないということが例証になるものと思われる。

③ 転廠制度

転廠制度とは、来料加工が発注者－受託工場との1対1の関係であるのに対し、受託工場が発注者と別途契約している別の工場へ製品、つまり半製品か部品かを転送することである。保税で入っている部品材料は加工後再び国外へ搬出されることが前提であるから、保税区域内で再加工するならばともかく工場外、国内へ出荷するということとはあり得ないのが通念であった。しかし広東省では異なる受託企業間での半製品・部品のやり取りを保税のまま認めるようになっており、いわゆるモジュール化の進むIT関連産業においては極めて有効に機能していると伝えられる。

ただし、転廠制度は複雑であり、いわば針の穴を通すような手続きが必要になる。各省・市の担当部局の承認、税関の登記、金融機関における台帳への記載などが要件であり、またその運用は時によって変化している。それでも輸出主導の企業にとっては極めて有難い仕組みであることには間違いないうので、進出使用とする企業からは「ワンセット」で進出しなくても、あるいは高価な輸入部品を使わなくても地元企業からある程度の品質を保った部品が手に入るということで評価されている。逆に近隣の他省からは、せつかく地域に集積が形成されつつあるのに、転廠を認めてもらえないのそれが生きてこないという不満が出始めている。

もともと、転廠制度が複雑であり、時間も手間もかかるということで、あえてこの方式をとらず形

式上香港に輸出し、再輸入する動きも最近さかんになってきているようである。中国の輸入統計には相手国として「中国」が掲示されている。つまり再輸入である。この「対中」輸入割合が近年増加しつつあり、2000年には香港とほぼイーブンであったものが2004年には3対1の割で中国が多くなっている。その実態は必ずしも明瞭ではないが、多くは香港経由の再輸入であると見られている。現に「対中輸入」が増加するにつれて、対香港輸入が率を低下させているのが分かる。商品別に見ると、機械類、特に電子機器類が大半を占めている。

中国「対中」輸入推移

単位 万ドル

	1999	2000	2001	2002	2003	2004
輸入総額	16,569,911	22,509,373	24,355,273	29,517,010	41,275,980	56,122,875
香港	689,188	942,901	942,250	1,072,624	1,111,866	1,179,672
比率	4.16%	4.19%	3.87%	3.63%	2.69%	2.10%
中国			876,550	1,498,019	2,509,430	3,865,454
比率			3.60%	5.08%	6.08%	6.89%

資料：中国統計年鑑

いずれにしても、来料加工などのしくみを利用した進出は統計上「海外投資」に出ない。つまり前掲の表以上に国外からの投資が華南経済にもたらす影響は大きいと考えざるを得ない。

4. 近年の華南経済

① ローカル企業の発展と集積の形成

華南地区、特に広東省では近年さまざまな形の地場企業、つまり非外資系企業が発展を始めている。かつて中国で地場産業の発展例として「温州モデル」が話題になったことがあったが、広東省の地場産業はそれと異なる発展形態をたどっている。

いずれにしても、「企業」とはこの場合地域が設立したもの、つまりかつての人民公社のようなものであると考えればよい。土地は依然として国有というのが中国の建前であるから、土地を管理する国の出先機関＝郷鎮共産党と地域企業との力関係によってさまざまなモデルが出来上がる。広東省においては改革開放によって余剰資金を得た、つまり香港や深圳に農産物・畜産物を売って現金収入を得て、かつて「万元戸」と呼ばれた農家が資金運用の方策を求めて郷鎮政府を突き上げ、困った郷鎮当局が土地と労働力だけを活用した受託事業システムを編み出したといわれている。都市周辺地域の郷鎮当局と農家との関係は地域によってかなり異なるようで、要は農家にどれだけ財力があるか、当局が一おそらく省や中央からのにらみによってどのくらい原則を曲げずにいられるかというあたりで決まってくるようである。

華南における地場企業は、前述のように「受託加工」の経験によって経営ノウハウや技術を学び、また進出企業が更新投資あるいは撤退等によって破棄していった機器を拾い集め、場合によってはそれを修理改造コピーして設備を整えることで独立企業としての体裁を整えるようになった。その中で優れたものは本来の意味での委託加工を受けるようになってきている。SPAで有名な企業の中には、そうした企業

を頼りにするようになってきているものがあると言われている。

また、出資企業の中には委託加工から開始し、次第に中国国内での操業のノウハウを取得することによって独資企業（100%外国資本出資企業）となったり、合併企業を設立したりする所が出始めている。このようにして珠海デルタの企業群は、次第に「単なる受託加工企業の集まり」ではなく、前記の転廠制度を活用した「集積」となりつつある。

わが国企業も進出しているが、主に台湾企業の進出が著しい東莞という都市がある。ここでは数千社の企業集積があるといわれているが、近年わが国で人気があるノート型パソコンはかなりの部分がここで台湾メーカーのOEMが日本企業ブランドの製品として販売されている。ノートパソコンは汎用部品ではなく、仕様・設計に合わせた特注部品の組み合わせで完成するものであり、かつその部品もかなり高度な加工を必要とするため、単一の工場では対応しきれない。つまりここでは転廠制度が最大限に威力を発揮しているのである。

② 非輸出指向型企業の進出と地域経済の課題

他方、近年ホンダ、トヨタを始めとする国内市場向け企業が広東省で本格操業を始めている。ホンダは当初は国外から大部分の部品を搬入し、また場合によっては自社内で部品を内製化する体制でスタートしたが、最近になって社外部品、つまり外注部品を多く使うようになってきていると伝えられる。特にホンダは広州で輸出専用のラインを立ち上げ、本年中に年間5万台の輸出を行う計画である。その前提であるならば転廠制度が利用できるし、また国内向けの商品であるにしても技術力が伴えば購入してもらう可能性が出てくる。つまり今まであまり日本からの進出企業が経験しなかった「輸出向けから国内向けへの転換」が達成され、販路が飛躍的に拡大することが考えられる。

しかし反面、順調であった華南経済の問題点として、労働力不足が次第に顕著なものになりつつあると伝えられる。これまで華南、特に広東省では内陸の各省一例えば貴州や雲南と提携し、優秀な能力を持つ主に女子工員を調達してきた。彼女等はこれまでテレビもあまり見たことがないから視力が優れており、かつ安い給与で2～3年間働く、まじめでハングリーだという評価であった。しかし開発、改革開放の影響が次第に内陸に及ぶにつれ、さしもの「無尽蔵」といわれた労働力供給もかげりを見せてきたといわれる。現状では従前の低い賃金ではあまり人が集まらなくなったという程度にとどまっているが、いずれ給与水準が他地域なみに落ち着くのは時間の問題であろうし、視力の優秀さもいつまでもは期待できない。つまり労働力の質は落ち、反面で価格は上がるということになる。現状では影響を受けているのは台湾系の企業だということだが、いずれ日系企業にも影響が及んでくることになる。

③ 珠江デルタ経済圏構想

汎珠江デルタ経済圏とは、03年に時の広東省省長が提案した構想であって、福建・広東・江西・湖南・広西・雲南・四川・貴州・海南の9省、また香港マカオの両特別行政区を合わせて構成され、通称9+2といわれる。03年広東省省長の呼びかけに各省・行政区から代表が集まり、協議の上で協定が結ばれたという。さらにその後04年、05年と毎年汎珠江デルタ協力発展フォーラムが域内各地で開催されており、胡錦濤主席もこの協力体制を支援するという発言を行っており、単なる地域の分裂活動ではない。協定の内容は明らかでないが、インフラなど10分野で市場志向の原則に基づいた協力が今後進められるということになっている。

中央政府がこのような一見分離主義的行動を支持する行動に出た背景は、中国国内の所得格差の問題

があらうかと思われる。地域間の格差、地域内農村部と都市部との格差が次第に拡大する傾向にあり、単に社会的安定が損なわれるだけでなく、消費拡大の面からも問題が指摘されるようになっている。

地域格差を是正するための政策としては、遅れている地域に新たに産業を起こすことがまず考えられる。このためには地域間で経営資源の流動化が行われる必要があるが、現在の中国では例えば都市・農村戸籍といった制度的な制約が残っている。それだけではなく、非公式にはあるが省、場合によっては都市単位で商品の移入に対し関税をかけている所も少なくない。

関志雄氏は国内 ODA と国内 FTA という概念を導入しておられるが、広東省・香港・マカオが内地地帯の、そして地区農山村の所得水準向上に寄与してくれるならば中央政府は自分の負担増にならない限りこれを歓迎する、多少の行き過ぎ・統制の利かない所は大目に見るという姿勢なのであろう。中国には伝統的に「放と収」はサイクルになるという考え方があり、当面は成り行きを見守るが、悪影響があるようならチェックするというのが中央の基本姿勢なのだろう。

ただし、他方では華南地区の経済的ポテンシャルについて厳しい見方も少なくない。先に述べたように地理的・地形的条件、国内大市場へのアクセス、労働力不足等から華南の経済的展望、さらには珠江デルタ経済圏の効果についても困難視する論文がある。はたして現実は何のあたりに落ち着くのだろうか。

5. 華南の将来像についての考察

近年、華南地区の経済成長率は華北・華中に比し劣るようになっている。もちろん世界的に見ればかなり高水準にあるのだが、それをもってして「華南の時代は終わった」、極論すると「狡兎死して走狗煮らる」とする見解がある。中華民国成立後の開放都市と同じように、背後地や資源など地理的条件の必ずしも良くない華南都市は歴史的使命を終えて再び長い眠りにつくのだーというわけである。特に保守派の間では、華南の自由放任な行政運営は好ましくない、「放」から「収」の時代に来ているという論調がさかんである。華南に代わって今後の中国経済をリードしていくのは国有企業を中心として重化学工業集積の大きい東北地方だーという指摘もある。

また、華南の成長を支えてきた外国からの資本・技術の流入も一段落という感がなくはない。台湾勢の投資は依然として旺盛であるようだが、わが国の部品産業・メカトロ産業の中には「中国には出尽くした、出るべき企業はすべて出て行ってしまった」という感想を持つ業界人もある。

今後の華南の発展を見るときに、いくつかの分岐が考えられる。第一に、今後も現状の「世界の工場」としての優位性を保てるのかどうかという点である。中国他地域、特に長江デルタ・環渤海湾に比べた華南の優位性は、

- 香港に近く、香港の業務支援機能（あるいは本社機能）を活用しやすい
- 制度的な自由度が大きい
- 水資源が豊富である

点にあり、逆に劣位は

- 市場規模が小さい
- 内陸部との輸送インフラが不十分である

ことにあるとまとめられるだろう。これに外資が持ち込んできた資本・技術・市場、内陸部から調達さ

れた低廉豊富な労働力が加わって世界の工場の地位を確保することが出来たのである。

ここで最大の問題は、今後も世界市場の変化に対応していけるような外国から経営資源の流入が期待できるか、あるいはそれが困難なら内部でイノベーションを進められるかという点になる。

外資が持ち込む経営資源は、おそらく先細りになると思われる。実質的な出資者である日本、台湾、米国の産業は IT ブーム、あるいはバブルが一段落したこともあって労働集約的な投資から資本集約的、頭脳集約的な方へ進もうとしているように思われる。わが国企業の一部に見られる「本土回帰」も、IT 産業の成熟化に伴う一つの対応策であるかと考えられる。

他方、中国国内の自主開発力、イノベーション能力は決して低いものではないと考える。自力で核開発を行い、また有人宇宙飛行を成功させた実績は、兎角の批判はあるもののそのポテンシャルとしては評価できるだろう。台湾の IT 産業を支えている新竹工業団地のようなスキーム、つまり米国に留学した優秀な技術者の帰国を促すために設置された居住環境・創業環境整備が一つの鍵になるだろう。ただしそう言ったとしても、中国発の技術が世界市場を席巻するには少なくとも 20 年はかかるだろう。

以上を勘案すると、まず IT 産業、あるいはメカトロ産業自体が一種踊り場にさしかかっており、今後これまでのような急速な市場拡大は見込めない。成熟産業となったために製品企画が重要になり、先進国が生産拠点を自国に取り戻したり、別の先進国・中進国（例えば東欧など）に移したりする可能性もある。つまり後発途上国のキャッチアップを受けるのではなく、先進国の逆襲を受けるのである。おそらくこれまでになかった事態となるだろう。

そこで次の可能性として、華南の IT・メカトロ産業として、製品はそのままでも新市場を開拓できないかという可能性がある。しかしすでに長江・渤海湾をはじめとして各地に集積が形成されており、ものによってはオーバーキャパシティが言われている。途中から今以上に参入することはかなり困難であろう。

では新分野を開拓できないか。当面可能性があるのは自動車産業向けである。中国の自動車市場はエネルギー面の制約等はあるにしても、今後世界のどこよりも拡大することが想定されている。また広東省にはトヨタ、ホンダの 2 社が拠点をもち、計画では輸出向け 5 万台を含む合計 61 万台の年産能力を持つことになる。これらはいずれもわが国の量産工場、ラインあたり 1000 台/日に迫る能力を持つことになり、その裾野もかなり広がる。

ただし、これは輸出指向から国内市場向けへの転換になるので、前述したような保税委託加工のスキームは使えなくなる。広東省政府がまた新たなウルトラ C をひねり出すことが出来ないと、現在の産業集積をそのまま使うことは困難が伴うものと思われる。

さらに、日本の自動車企業へ部品を納入するとなれば、メーカーの技術開発力も IT 産業の場合とは格段の差で高いものが要求されよう。日本の技術者はこうした要求に慣れている人が多いだろうが、現地工場でどこまで対応できるか。若干の不安なしとしない。

華南の他地域に対する優位性を上げるとすれば、徹底した「レッセ・フェイル」政策であろう。これは米国居住の中国系住民、さらには中国系の米国資本にとって、極めて快適な環境である。つまり米国で開発された技術が直接華南で製品化されるという現象がすでにあり、政策の基本方向が変化しなければさらに続いていくだろう。これは先端技術、技術発展の中心が IT から例えばバイオや新エネルギーに

変わっても同じ、ある意味ではジャパン・パッシングということになる。勿論珠海デルタの日系企業にとっても、多くのビジネスチャンスが入ってくるということでは悪いことではあるまい。

他方、藤本氏のいう「作りこみ」の必要な産業、市場のフィードバックを受け、製造現場における日々のイノベーションが必要な産業は中国ではまだ途についたばかりという感じである。トヨタの天津工場を見せてもらったことがあるが、日本国内の工場ほどの効率性はまだ達成されていなかったように思うし、お得意の「カイゼン」も機能していないわけではないが、まだまだ日本から移転されたものを受け止めるのが精一杯と感じられた。この面で特に華南が北京や上海に比して優位にあるとは考えにくい。

この意味で「汎珠海デルタ経済圏」、つまり拡大華南を保護主義、地域主義的な動きと捉えるのはおそらく間違いだろう。その構想は香港主導であると伝えられるが、単に華南工場の製品を内陸に販売する、また内陸の労働力を沿岸地域に運ぶ・受け入れるというだけではないと思われる。今のところ香港・広東省・福建省・内陸各省、さらには北京中央とも別のことを考えているのではないかと想像されるが、例えば水資源・エネルギー資源の囲い込みとか、思わぬ展開がこれからあるのではないと思われる。

ちなみに言うと、華南が他地域に対して持つ優位性の一つに水資源がある。中国の十大プロジェクトなどといわれている国家大事業の一つに「南水北調」があり、長江の水を北京など黄河周辺に送ろうというものである。中国北部の水不足はかなり深刻であり、この北調が本格的に始まれば上海周辺でも無尽蔵とはいかなくなる。ここで華南の優位性が出てくる。

拡大華南、つまり内陸を入れた「汎珠海デルタ」になると、もう一つの国家プロジェクトである「西電東送」が生きてくる。これは貴州雲南の山岳地帯で水力発電を行い、またその地域に点在する小規模炭田の石炭を利用して火力発電を行い、その電力を広東省に送ろうとするものである。ただしこの事業は環境上の問題等があり、直ちに効果が発生するというものではあるまい。当分華南・長江デルタの電力は綱渡りの状況が続くことになろう。

参考文献

- 中華人民共和国国家統計局編、中国統計年鑑、中国統計出版社
広東省統計局編、広東統計年鑑、中国統計出版社
左 正、2003、広州：発展中の華南経済中心 広東人民出版社
景体華主編、2006/2005、中国区域経済発展報告、社会科学文献出版社、
市村真一・王慧炯編、2004、中国経済の地域間産業連関分析、創文社
アジア経済研究所編、2003、中国多地域間産業連関モデル2000、アジア経済研究所
関 満博、2003、世界の工場／中国華南と日本企業、新評論
渡辺 利男、1993、華南経済－改革・開放の最前線、勁草書房
丸山伸郎編、1992、華南経済圏－開かれた地域主義、アジア経済研究所
稲垣 博史、華南を中心とする中国の労働力不足問題、みずほ総研論集2005Ⅲ号
伊藤 信悟、急増する日本企業の「台湾活用型対中投資」、みずほ総研論集2005Ⅲ号
香港貿易促進委員会、2004、汎珠江デルタ経済圏概略
猪本有紀／丸紅経済研究所、2006、汎珠江デルタと香港
日本経済研究センター編、2006、持続可能な成長方式へ転換急ぐ中国、日本経済研究センター